基発第1001018号
平成19年10月1日

都道府県労働局長 殿

厚生労働省労働基準局長
(公 印 省 略)

労働基準法施行規則の一部改正について

郵政民営化法（平成17年法律第97号）、日本郵政株式会社法（平成17年法律第98号）、郵便事業株式会社法（平成17年法律第99号）、郵便局株式会社法（平成17年法律第100号）、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）及び郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成17年法律第102号）の施行に伴い、並びに関係法律の規定に基づき、郵政民営化法等の施行に伴う厚生労働省関係省令の整理に関する省令（平成19年厚生労働省令第112号。以下「整理省令」という。）が本日から施行されたところである。

整理省令による改正後の労働基準法施行規則（昭和22年厚生省令第23号。以下「則」という。）の内容等は下記のとおりであるので、了知の上、その取扱いに遺憾なきを期されたい。

記

1 整理省令による改正の内容

則第32条第1項では、労働基準法（昭和22年法律第49号。以下「法」という。）第40条第1項の規定に基づき、一定の郵便局において郵便、電信又は電話の業務に従事する労働者について、法第34条の規定による休憩時間を与えないことができる旨が規定されている。

この「郵便局」について、今般、郵便局株式会社法第2条第2項において、郵便局株式会社の営業所であって郵便窓口業務を行うものとする定義規定が置かれたことから、則第32条第1項について、「郵便局」の定義を明らかにしたものであること。

また、郵便局においては、「電信又は電話の業務」は既に行われなくなっていることから、併せて、「電信又は電話の業務」を削除したものであること。

2 通達の一部改正

昭和63年3月14日付け基発第150号・婦発第47号「労働基準法解

積例規について」第40条関係〈郵便、電信又は電話の業務に従事する者〉
を次のように改正する。

表題を〈郵便の業務に従事する者〉に改める。

本文中「、電信又は電話」を削る。